



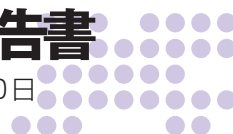
For the
INDUSTRY

For the
EARTH

IR HAND BOOK

第56期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



MATSUDA

松田産業株式会社

証券コード: 7456



For the
HUMAN LIFE

松田産業株式会社

VISION



For the

INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。



For the

EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。



For the

HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
事業別概況	4
特集	7
中間連結財務諸表	8
中間個別財務諸表	11
Information	12



株主の皆様には、 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第56期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）のご報告とともに、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当中間期における我が国経済は、前半は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され回復局面が窺われましたが、後半は、原油価格高騰の影響やこれに伴う海外経済の成長低下、IT関連業界の在庫調整の兆候など、景気の懸念材料を抱える展開となりました。

このような中で当社は、貴金属関連事業が、半導体・電子部品業界の堅調に支えられ順調に業績を伸ばしました。また、食品関連事業におきましても、安全問題や末端価格の低迷等の厳しい環境下に置かれた業

界環境の中で、水産品が好調に推移したこと等により前年を上回る業績をあげました。

景気の先行きは、各種要因により不透明感を拭うことができない状況にありますが、当社は、今後とも顧客ニーズを的確に捉え、ビジネスチャンスを実際に生かして業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月



代表取締役社長 松田 芳明

営業の概況

当期の概況

当社の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界が好調を持続したことなど、概ね順調に推移いたしました。また、食品関連事業においては、品質問題や末端価格低迷等について、大きな変化が見られず、全般的に厳しい状況に置かれました。

このような状況の中で当社は、引き続き経営の効

率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてきたことにより、貴金属部門が好調な半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品部門も厳しい状況の中、水産品が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前年実績を上回りました。

中長期的な経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、当事業の主要対象業界であるIT産業は、今後も全世界ベースで成長を持続するものと考えております。このような見通しのもと、当社は国内外の生産・営業拠点網の整備拡充に努めており、近年積極展開しているアジアでは、中国での営業展開を推進するため、平成16年8月上海に駐在員事務所を開設いたしました。

一方「開発センター」において、技術開発体制の強化を推進し、めっき用化成品など独自技術による新製品の開発や製錬プロセスの改良・改善に積極的に取り組んでまいります。

環境分野におきましては、産業廃棄物に係る自社処理設備と、全国リサイクル処理ネットワーク(セーフ

ティーネットワーク)の一層の充実を推進し、取扱量の拡大を図ってまいります。子会社ゼロ・ジャパン(株)は、真空加熱処理技術(VTR)を用いたPCBの分離技術により、日本環境安全事業(株)等が推進するPCB処理施設へのVTR装置の販売に注力してまいります。

このような貴金属関連事業への投資等により業容の拡大と収益の向上を実現してまいります。

食品関連事業につきましては、消費の低迷、デフレ傾向等はあるものの、永年にわたって培ってきた当社の品質保証機能の強化、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そして顧客ニーズへの柔軟な対応力等を差別化の武器とし、安定的成長を持続させていく所存であります。

また、情報システムの充実による業務体制の革新にも注力しており、基幹業務システムの統合化を推進し、電子取引への対応等も着々と進めております。

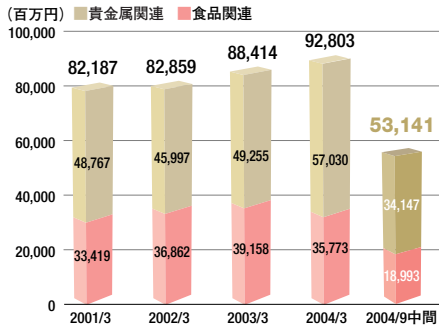
通期の業績予想

(2004.4.1~2005.3.31)

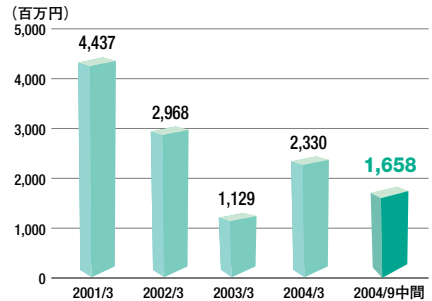
連結	
売上高	103,000百万円
経常利益	3,100百万円
当期純利益	1,800百万円

個別	
売上高	100,000百万円
経常利益	2,850百万円
当期純利益	1,550百万円

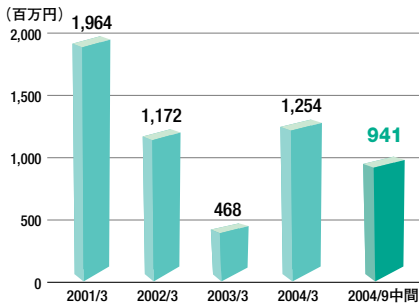
売上高



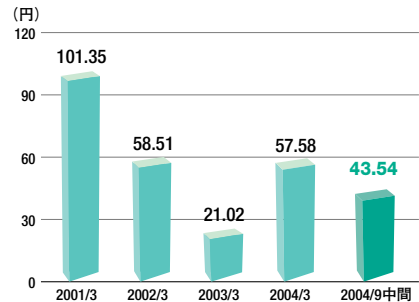
経常利益



当期純利益

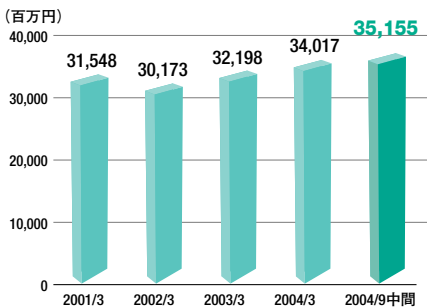


修正1株当たり当期純利益

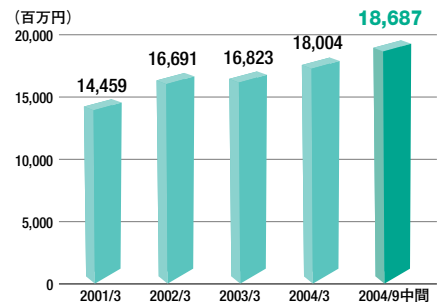


※2001年5月18日付で1→2の株式分割を行ったため、2001/3以前の数値を遡及修正しております。

総資産



株主資本



事業別概況

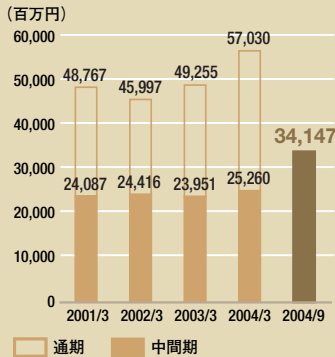
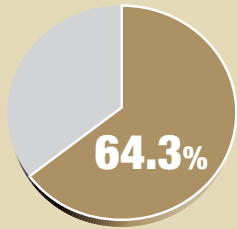
貴金属関連事業

- 貴金属部門
- 環境部門

貴金属関連事業売上高

34,147百万円

(前年同期比+35.2%)



貴金属関連事業営業利益

985百万円

(前年同期比+57.8%)

貴金属部門



貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産が順調に推移したことにより、貴金属リサイクル原料の回収量が増加いたしました。

この中で、本格的な量産体制を整備したためつき用化成品の販売量の増加により

金製品の売上げが大幅に増加いたしました。銀については、デジタル化に伴う写真感材の集荷減少を他業界からの集荷増で補う中、単価の上昇も寄与して売上げ増となり、白金族製品も、白金地金の販売数量増加などにより売上げが増加いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売は順調に推移いたしました。また、半導体成膜装置の部品洗浄は、品質管理の徹底を図るとともに積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めた結果、取扱い数量が増加いたしました。

環境部門



環境部門においては、排出元の削減努力によって産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する社会的なニーズはますます高まりを見せております。この中で当社はISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国

収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開いたしました。また、感材営業では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めましたが、感材業界からの銀および廃液の回収量は減少いたしました。



For the INDUSTRY



開発センター：2002年8月に開設され、最新の分析機器による貴金属・環境分析をはじめ、各種めっき薬品開発等の拠点として、貴金属関連事業に貢献しています。



金ボンディングワイヤ：ISO9001に基づく厳密な品質管理体制の下、新日本製鐵(株)との合弁会社である「(株)日鉄マイクロメタル」で製造しています。その高度な品質・技術力は世界的にも評価されています。



For the EARTH



全国収集・運搬ネットワーク：47都道府県、57政令指定都市・中核都市などで、産業廃棄物の収集・運搬許可を取得し、主要都市を拠点とした一時保管施設も完備しています。全国のお客様からのニーズに安全、迅速、的確にお応えできる体制を構築しています。



VTR(PCB分離装置)：子会社ゼロ・ジャパン(株)はVTR(真空加熱処理技術)を用いて、有害廃棄物PCBを分離処理する高度な技術を保有しています。日本環境安全事業(株)が進める北九州処理事業に続き、2003年12月に大阪PCB廃棄物処理施設設置工事を受注しました。

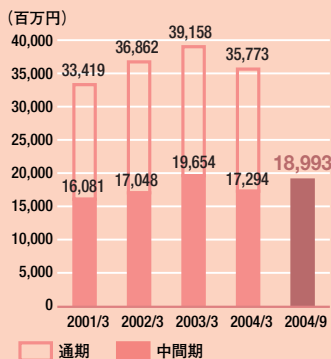
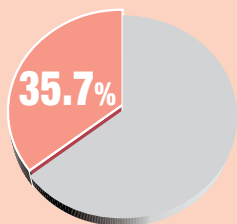
事業別概況

食品関連事業

食品関連事業売上高

18,993百万円

(前年同期比+9.8%)



食品関連事業営業利益

512百万円

(前年同期比+156.5%)



食品：世界各国に広がる産地ネットワークを生かし、新鮮な素材を産地で直接加工することにより、お客様ニーズにきめ細かく対応した高品質な製品を低コストでお届けしています。



品質保証室：各種の品質検査、品質保証書の作成を通して食材の安全性を確認し、お客様の信頼を得るとともに健康で安全な食文化の創造に努めています。



生鮮野菜物流センター：徹底した品質管理のもと、居酒屋・ファミリーレストラン等の外食チェーン店舗に、365日稼働で生鮮野菜を提供しています。

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、鶏インフルエンザ問題による中国、タイからの鶏肉ブロイラーの輸入禁止や残留農薬問題による中国産野菜の輸入規制の継続、異常気象による生鮮野菜の高騰など、供給面からも厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当部門では、食品の安全性や品質管理、履歴管理の徹底を強く求める顧客ニーズに的確に応えるとともに、徹底したユーザーマーケティングにより、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。これにより当期は、水産品の取扱量が増加し、鶏インフルエンザの影響による畜産品の伸び悩みはあったものの、売上面・損益面とも前年同期を上回りました。

For the HUMAN LIFE

ZOOM UP 「見えない所に松田産業、 身近な所に松田産業」

めっき薬品

松田産業では、貴金属製錬・精製によって培われた技術で各種の貴金属めっき薬品を製造・販売し、各業界での新製品の開発、生産に貢献しています。代表的な金めっき薬品であるシアン化金カリウムをはじめ、環境に配慮した非シアン系めっき薬品、鉛フリーに対応したパラジウムめっき薬品など、高品質、高機能な貴金属めっき薬品の開発、製造により、半導体分野におけるリードフレーム、電子分野におけるプリント回路基板、コネクタ等への機能付与のお役に立っています。



めっきとは、金属やプラスチックなどの表面を異なった金属の薄膜で覆うことにより、表面硬化や電気伝導性向上など、母材には無かった優れた機能を付加する技術です。私たちの身近にある眼鏡・食器などの装飾・防食めっきを始め、最先端の電子・半導体部品まで、めっきが無ければ現代社会が成り立たないほど、めっき技術が活用されています。

貴金属回収システム

環境にやさしい貴金属回収システム

当社は、めっき薬品の販売とともに、お客様の製造過程で発生する貴金属含有廃液から、貴金属を効率的に回収する貴金属回収装置を提供しています。この装置は当社が永年蓄積した技術により開発されました。回収された貴金属原料は、製錬精製工程を経て再び貴金属製品にリサイクルされています。



永年の貴金属回収ノウハウを活かし、お客様のめっきラインにきめ細かく対応したシステムをご提案しています。

今後の市場の動向

あらゆる業界において新技術の開発が進み、小型、高性能、高機能化に対応するめっき技術が要求されています。時代の進歩と共に現代社会に必要な不可欠なものとして、今後めっきへのニーズが高まるとともに、市場拡大が期待されます。松田産業ではその多くのニーズに応えるべく、今後も新製品の開発に努めていきます。

中間連結財務諸表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表

流動資産

業容の拡大を受けて、売上債権と棚卸資産が増加したことにより、流動資産合計は1,436百万円増加しました。

固定資産

当中間期の設備投資は、工場設備の更新などにとどまり、減価償却費が設備投資額を上回ったことから、有形固定資産が158百万円減少しました。

資産の部

流動資産

	前 期 平成16年3月31日	当中間期 平成16年9月30日
現金及び預金	1,915	1,331
受取手形及び売掛金	11,885	12,962
棚卸資産	6,032	6,756
繰延税金資産	382	304
未収入金	793	1,054
その他	1,440	1,425
貸倒引当金	△ 100	△ 49

固定資産

有形固定資産

建物及び構築物	2,203	2,147
機械装置及び運搬具	1,290	1,172
土地	4,148	4,138
建設仮勘定	11	9
その他	53	82

無形固定資産

連結調整勘定	4	130
その他	347	292

投資その他の資産

投資有価証券	1,722	1,792
長期貸付金	3	2
会員権	169	167
差入保証金	455	458
繰延税金資産	656	413
その他	879	840
貸倒引当金	△ 280	△ 278

資産合計

34,017 **35,155**

(単位：百万円)

負債の部	前 期	当中間期
	平成16年3月31日	平成16年9月30日
流動負債	13,197	14,578
支手形及び買掛金	8,729	8,669
短期借入金	130	1,330
1年内に返済予定の長期借入金	485	596
未払法人税等	1,032	339
賞与引当金	437	511
未払金	1,204	1,932
その他	1,177	1,198
固定負債	2,815	1,890
長期借入金	1,572	1,226
退職給付引当金	409	371
役員退職慰労引当金	827	283
その他	6	9
負債合計	16,012	16,468
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	10,310	11,023
その他有価証券評価差額金	203	194
為替換算調整勘定	0	△ 19
自己株式	△ 78	△ 78
資本合計	18,004	18,687
負債、少数株主持分及び資本合計	34,017	35,155

負債の部

業容の拡大に伴う運転資金の増加により、借入金が長短合わせて964百万円増加しました。一方、法人税等の支払により未払法人税等は692百万円減少し、役員退職金の支払により役員退職慰労引当金は544百万円減少しました。

資本の部

収益の回復により利益剰余金が712百万円増加しました。

株主資本比率は、総資産が増加したことにより53.2%と前期の52.9%に比べて0.3ポイントの上昇にとどまりました。

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	当中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日
売上高	42,554	53,141
売上原価	37,270	47,316
販売費及び一般管理費	4,459	4,326
営業利益	824	1,498
営業外収益	75	190
営業外費用	45	30
経常利益	854	1,658
特別利益	298	52
特別損失	102	245
税金等調整前中間純利益	1,050	1,465
法人税、住民税及び事業税	692	234
法人税等調整額	△ 145	327
少数株主損益	31	38
中間純利益	534	941

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	当中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	4,008	4,008
資本剰余金中間期末残高	4,008	4,008
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	9,261	10,310
利益剰余金増加高	534	941
中間純利益	534	941
利益剰余金減少高	185	229
配当金	173	216
役員賞与	12	13
(内監査役賞与)	(1)	(1)
利益剰余金中間期末残高	9,610	11,023

連結損益計算書

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の減少や、その他経費の節減効果などにより132百万円減少しました。特別損失は、役員退職金の支払が主たるものです。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	当中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,050	1,465
減価償却費	303	293
役員退職慰労引当金の増減額	24	△ 544
投資有価証券等評価損	101	1
売上債権の増減額	△ 793	△ 1,077
たな卸資産の増減額	△ 188	△ 733
仕入債務の増減額	△ 1,162	△ 56
法人税等の支払額	△ 89	△ 927
その他	1,051	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	△ 1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 127	△ 140
投資有価証券の取得による支出	△ 54	△ 8
保険金取得による収入	459	—
連結子会社株式の取得による支出	—	△ 69
その他	6	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	△ 221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	△ 30	1,200
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△ 435	△ 235
自己株式の取得による支出	△ 93	△ 0
配当金の支払額	△ 173	△ 216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 533	747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30	59
現金及び現金同等物の増減額	17	△ 584
現金及び現金同等物の期首残高	2,390	1,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,408	1,331

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益は増加したものの、業容拡大に伴う売上債権と棚卸資産の増加により営業キャッシュ・フローは△1,170百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資と子会社株式の取得により△221百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金増加に対する借入金の増加により747百万円となりました。

中間個別財務諸表

中間個別貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期	当中間期
	平成16年3月31日	平成16年9月30日
流動資産	22,128	23,511
現金及び預金	1,588	1,130
受取手形	514	633
売掛金	10,802	12,166
棚卸資産	5,913	6,491
繰延税金資産	372	295
未収入金	837	1,060
その他	2,198	1,782
貸倒引当金	△ 99	△ 48
固定資産	10,781	10,815
有形固定資産	6,974	6,854
建物	1,694	1,654
機械及び装置	1,004	924
土地	3,922	3,916
建設仮勘定	9	9
その他	342	349
無形固定資産	333	280
投資その他の資産	3,472	3,680
投資有価証券	1,256	1,248
関係会社株式	385	863
会員権	169	167
差入保証金	447	449
繰延税金資産	652	408
その他	942	921
貸倒引当金	△ 380	△ 378
資産合計	32,910	34,327

(単位：百万円)

負債の部	前期	当中間期
	平成16年3月31日	平成16年9月30日
流動負債	12,222	13,838
買掛金	8,082	8,423
短期借入金	—	1,000
1年以内に返済予定の長期借入金	462	573
未払金	1,076	1,898
未払費用	502	415
未払法人税等	1,024	326
賞与引当金	426	499
その他	648	702
固定負債	2,715	1,822
長期借入金	1,490	1,155
退職給付引当金	397	360
役員退職慰労引当金	827	283
その他	0	24
負債合計	14,938	15,660
資本の部		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
資本準備金	4,008	4,008
利益剰余金	10,273	10,978
利益準備金	177	177
任意積立金	7,090	7,090
中間(当期)未処分利益	3,005	3,710
その他有価証券評価差額金	203	194
自己株式	△ 74	△ 74
資本合計	17,971	18,666
負債及び資本合計	32,910	34,327

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日
売上高	42,108	52,699
売上原価	37,072	47,147
販売費及び一般管理費	4,134	3,956
営業利益	902	1,595
営業外収益	42	108
営業外費用	37	27
経常利益	907	1,676
特別利益	298	52
特別損失	102	245
税引前中間純利益	1,103	1,483
法人税、住民税及び事業税	683	222
法人税等調整額	△ 140	327
中間純利益	561	934
前期繰越利益	1,904	2,776
中間未処分利益	2,465	3,710

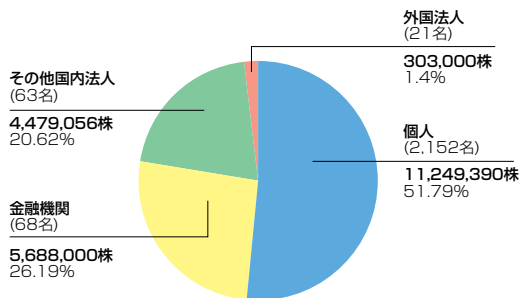
株式の状況

平成16年9月30日現在

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	21,719,446株
株主数	2,304名

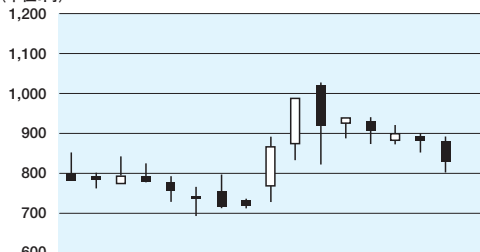
株式の分布状況

平成16年9月30日現在

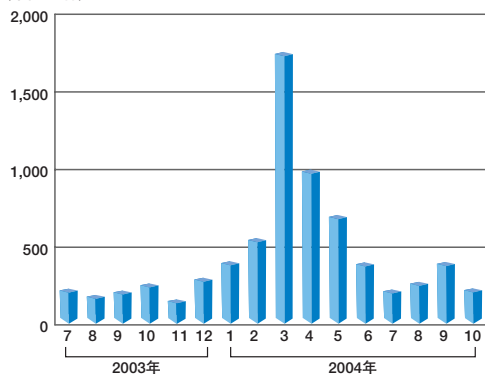


株価・出来高推移

(単位:円)



(単位:千株)



会社概要

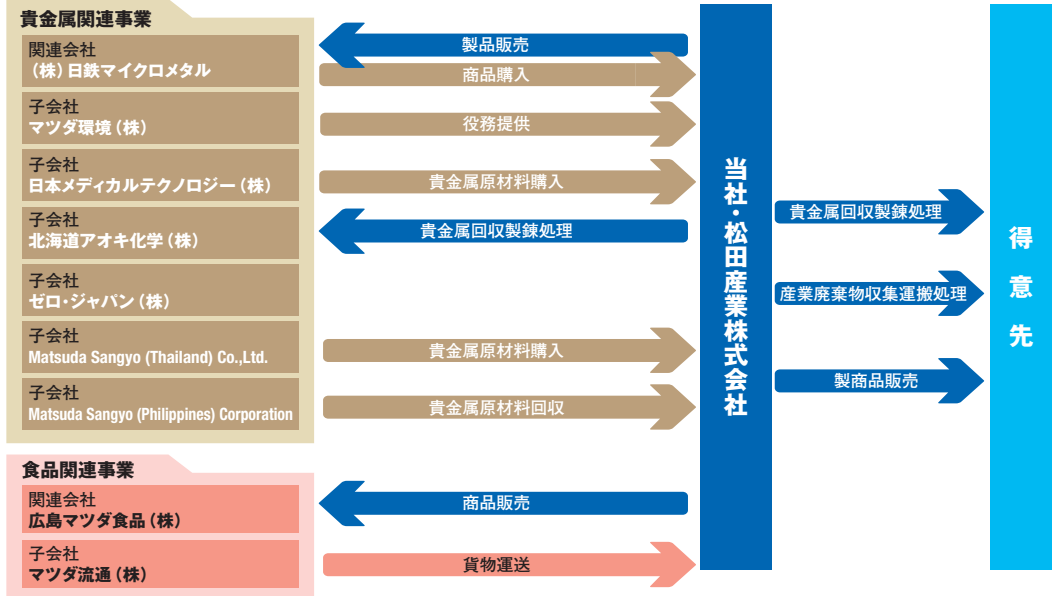
平成16年9月30日現在

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	昭和26年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	609名
主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料 他の販売、食品加工原材料の卸売、産業 廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	中央青山監査法人

役員

平成16年9月30日現在

代表取締役社長	松田 芳明
専務取締役	對馬 浩二
専務取締役	建守 健一
専務取締役	綿貫 新恵
常務取締役	小島 則男
常務取締役	加来 幸博
常務取締役	徳永 庸夫
常務取締役	熊谷 靖彦
取締役	田代 芳孝
取締役	片山 雄司
取締役	船本 正則
取締役	細田 顕治
取締役	佐々木 隆茂
監査役(常勤)	田村 保夫
監査役	浅見 達男
監査役	谷 哲夫
監査役	植松 正



● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸
東京／入間分室
川崎／甲府
長野／名古屋
大阪／金沢
福山／福岡
鹿児島

● 環境事業部

本部／青森
仙台／埼玉
東京／千葉
神奈川／横浜
静岡／名古屋
大阪／福山
福岡

■ 海外拠点

シンガポール
タイ(現地法人)
フィリピン(現地法人)

● 食品事業部

本部／仙台
塩釜／いわき
東京／小田原
名古屋／大阪
福岡／
品質保証室
物流センター

◎ 生産本部

武蔵工場
武蔵第二工場
入間工場
入間第二工場
開発センター



<http://www.matsuda-sangyo.co.jp>



IRサイト



<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment>

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日(中間配当をする場合)
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞社

お知らせ

●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (UFJ信託銀行本店証券代行部)

0120-684-479 (UFJ信託銀行大阪支店証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル6F
TEL.03-5381-0001 (代表)
ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

ISO 14001 (生産本部)



No.E091



RE002



本誌は、古紙含有率100%再生紙と、
米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。